

掛川市多死社会のまちづくりを考える会議 基礎資料

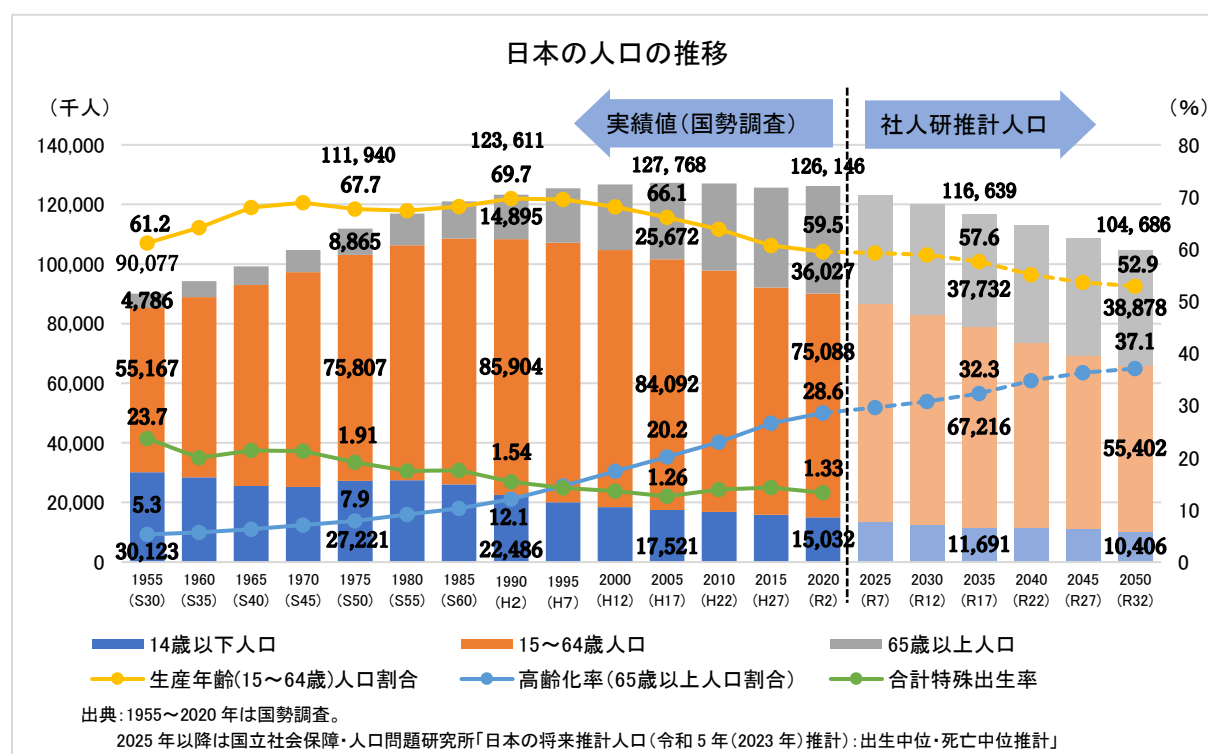
掛川市

■全国的な傾向

日本の人口は、平成 20 年（2008 年）を境に減少局面に入りました。昭和 45 年代（1970 年代）後半から合計特殊出生率が低下し、人口規模が長期的に維持される水準 2.07 を下回る状況が約 50 年間続いています。少子化が進行しながら、長らく総人口が増加を続けてきた理由に、第一次及び第二次ベビーブーム世代の影響で出生率の低下を補う出生数があったことと、平均寿命の延びにより死亡数の増加が抑制されたことがあげられています。

この「人口貯金」と呼ばれる状況が使い果たされ、今後、減少スピードが加速度的に高まっていくことが推測されています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和 5 年（2023 年）4 月の中位推計）」によれば、令和 12 年代（2030 年代）初めは毎年 70 万人程度、令和 32 年代（2050 年代）頃には毎年 85 万人程度減少し、令和 48 年（2066 年）にピーク（92 万人）を迎えます。

高齢者（65 歳以上人口）は、令和 25 年（2043 年）頃にピークの 3,950 万人を向かえますが、高齢化率（65 歳以上人口比率）は上昇し続け、令和 32 年（2050 年）に 37.1%となり、令和 68 年（2086 年）頃にピークの 40.1%、すなわち 2.5 人に 1 人が老年人口となると推計されています。



少子高齢・人口減少は、総人口の減少を上回る働き手の減少を生じ、人口減少以上に経済規模を縮小させることに繋がりがかねません。長期に継続する少子化による働き手の減少と高齢化による社会保障費の増大は、働き手一人への負担を増加させていくことにもなります。労働力人口の減少と経済規模の縮小は、地域社会において甚大な影響を及ぼし、地方においては、日常生活の維持が困難になる地域も予想されています。

少子高齢・人口減少に対応するために、地域全体で社会を支える仕組みを整えるためのまちづくりが必要になっています。さらに、人口減少を抑制するため、出生率の向上に向けて様々な分野にわたる総合的な取組を長期的・継続的に実施していくことが必要となっています。

■掛川市における傾向

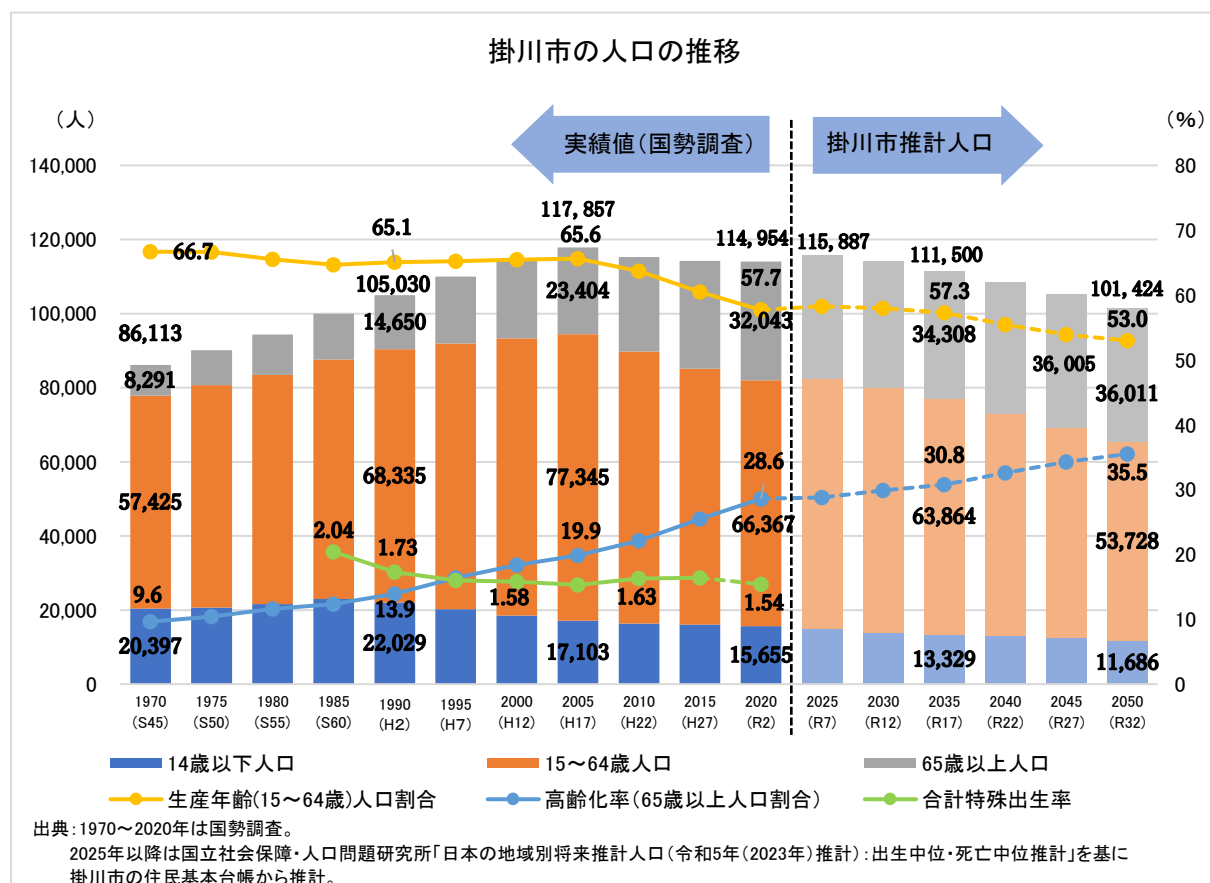
(※以下の統計データにおける「平成 16 年（2004 年）以前の数値」は、旧 1 市 2 町の合計値を表しています。)

国勢調査によれば、本市の令和 2 年（2020 年）の人口は 114,964 人であり、前回調査と比較して、352 人（△1.5%）増加しています。また、本市の令和 2 年（2020 年）の生産年齢（15～64 歳）人口割合は 57.5%、高齢化率（65 歳以上人口割合）は 28.6%であり、生産年齢人口割合は減少傾向に、高齢化率は増加傾向にあります。

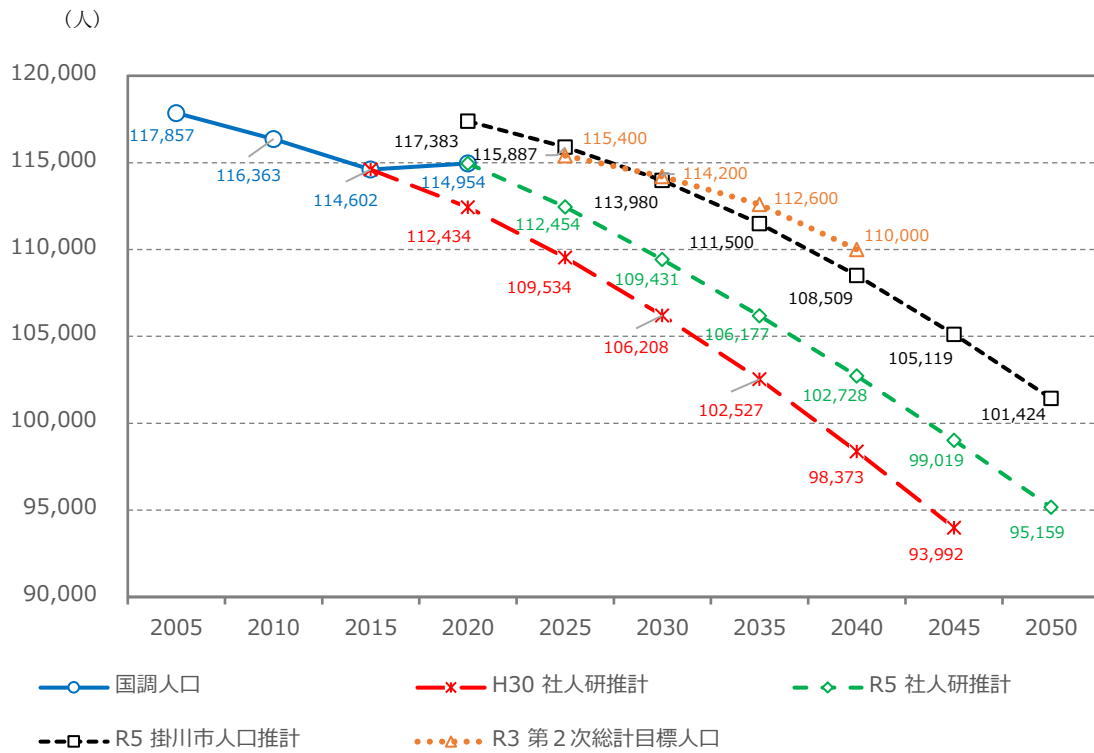
また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年 12 月）」によれば、本市の人口は令和 27 年（2045 年）に 10 万人を割り込み、2045 年頃に高齢者人口がピークを迎え、令和 32 年（2050 年）は 95,159 人まで減少するとともに、生産年齢人口割合は 51.6%まで減少、高齢化率は 37.1%まで上昇すると予測されており、さらにその後も、この傾向が継続すると予測されています。

ですが、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計は令和 2 年度の国勢調査を基に推計しているため、掛川市では国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に、令和 2 年度以降に行われた住宅造成や、今後予定されている住宅造成を踏まえ、住民基本台帳人口を利用し人口推計し直しました。

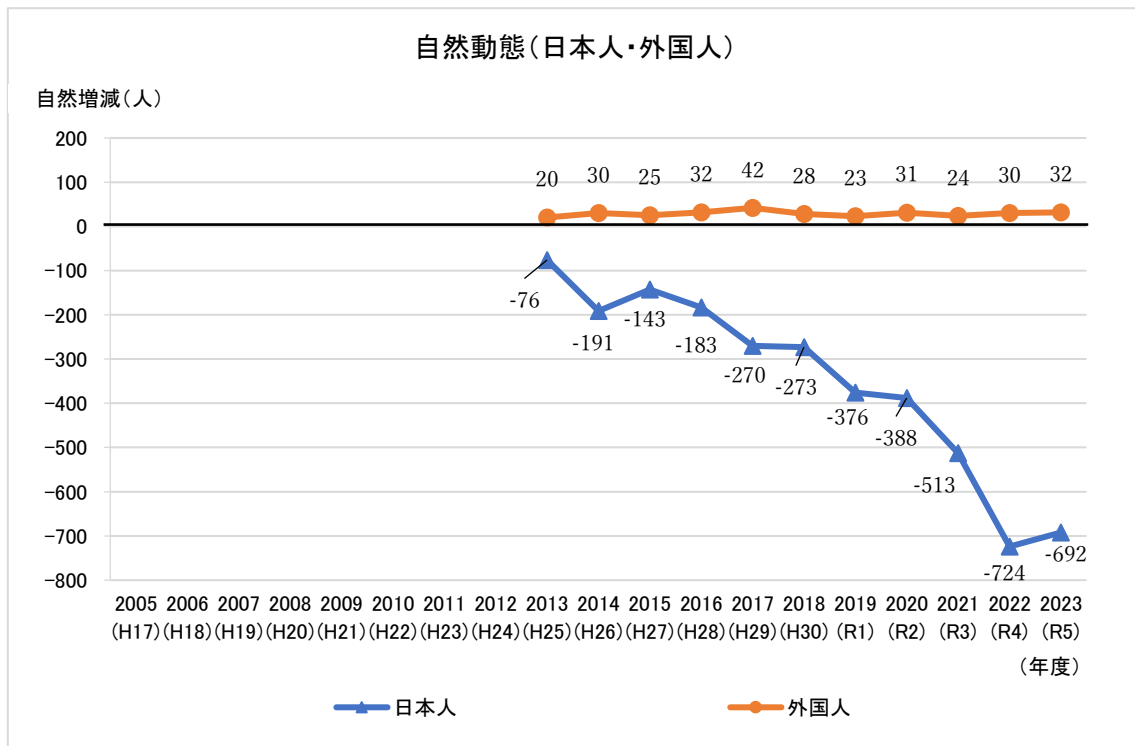
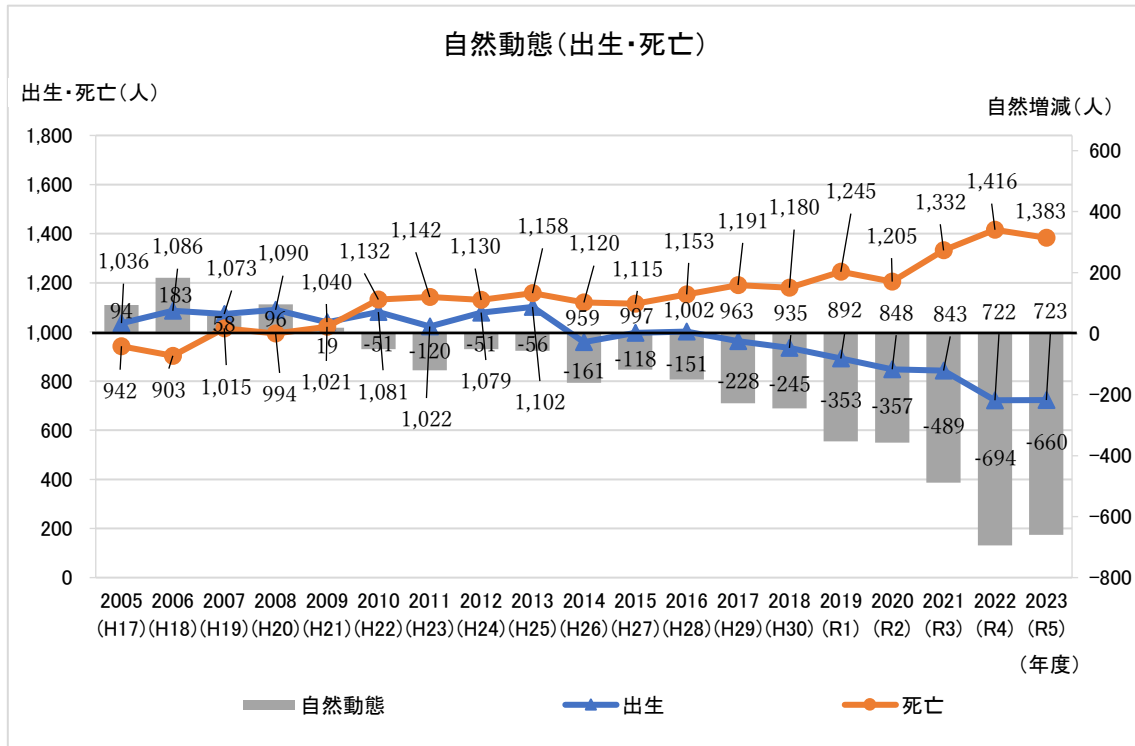
その推計によると、令和 32 年（2050 年）は人口が 10 万人を維持され、生産年齢人口は 53.0%、高齢化率は 35.5%に抑えられると予測しております。



国立社会保障・人口問題研究所および掛川市による人口推計



近年の住民基本台帳によれば、人口の増減に影響を及ぼす人口動態の状況は、自然動態については、平成 22 年（2010 年）から死亡数超過に転じています。



一方、社会動態については、平成 27 年（2015 年）から転入数超過が続いていました。

しかし、令和 2 年（2020 年）の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時的に転出数超過へと転じましたが、令和 4 年（2022 年）からは転入超過に戻っています。

要因としては、日本人は社会減の状態が続いていますが、外国人の転入増が大きく影響しています。

